



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月15日

上場会社名 三菱化工機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6331 URL <http://www.kakoki.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山中 菊雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 齋藤 雅彦 TEL 044-333-5354  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 無  
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	35,472	△24.1	△1,813	—	△1,756	—	△3,718	—
25年3月期	46,745	31.6	△1,190	—	△800	—	△987	—

(注) 包括利益 26年3月期 △3,593百万円 (—%) 25年3月期 △685百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△47.04	—	△22.7	△3.9	△5.1
25年3月期	△12.49	—	△5.0	△1.7	△2.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	41,411	13,545	32.7	171.33
25年3月期	47,736	19,211	40.2	242.99

(参考) 自己資本 26年3月期 13,545百万円 25年3月期 19,211百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,092	△354	△10	8,553
25年3月期	△944	△1,793	3,587	9,827

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	43.9	—

### 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△20.5	△130	—	△130	—	△150	—	△1.90
通期	35,800	0.9	970	—	1,000	—	900	—	11.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 16「3. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	79,139,500株	25年3月期	79,139,500株
26年3月期	77,083株	25年3月期	76,174株
26年3月期	79,062,505株	25年3月期	79,065,227株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,025	△33.1	△1,854	—	△1,847	—	△3,763	—
25年3月期	38,911	32.1	△405	—	△813	—	△918	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△47.60	—
25年3月期	△11.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
26年3月期	36,873	14,264	14,264	14,264	38.7	180.42	180.42	
25年3月期	42,012	17,998	17,998	17,998	42.8	227.65	227.65	

(参考) 自己資本 26年3月期 14,264百万円 25年3月期 17,998百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	
役員の異動	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の経済対策及び金融政策を背景に円安・株高が進み、企業の景況感や消費者マインドの改善、さらには消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響等から、個人消費が増加するとともに、民間設備投資の一部にも持ち直しの動きが見られる等、景気の緩やかな回復基調が広がってきました。しかし、円安による輸入燃料・原材料価格の高騰、海外景気の下振れ懸念等、一方では先行き不透明な状況も続きました。

当社グループは、このような事業環境の下、期初より、営業・技術一体による受注の確保、工事の工程管理の強化並びに設計効率の改善を目的として、従来の機能別本部制からプラント・環境・機械の各事業本部制に改組しました。当社グループは、新組織の下、上記改善策への取り組みを強化するとともに、一部事業の見直し、諸経費の削減等を行ってまいりましたが、期中に業績を大幅に悪化させたことから、早期の業績改善に向けた課題把握と解決策検討、事業計画の策定を目的として、事業構造改革プロジェクトを編成し、業績改善に向けた取り組みを推進してまいりました。

当連結会計年度の売上高は、既受注の大型工事の売上寄与が前年度でほぼ終了したことに加え、前年度の受注高の減少を反映し、35,472百万円と、前連結会計年度(46,745百万円)に比べ24.1%減少いたしました。

損益面におきましては、売上高の減少による売上総利益の減少に加え、既受注の海外プラントの一部大型工事においてコスト改善ができず、工事採算のさらなる悪化を発生させたことにより、営業損失は1,813百万円(前連結会計年度1,190百万円の損失)、経常損失は1,756百万円(前連結会計年度800百万円の損失)となりました。また、特別退職金及び減損損失を特別損失として計上したことに加え、当期及び今後の業績動向を勘案し、繰延税金資産の回収可能性につきまして慎重に検討した結果、繰延税金資産の一部を取崩して法人税等調整額に計上したため、当期純損失は3,718百万円(前連結会計年度987百万円の損失)となりました。

エンジニアリング事業については、売上高23,199百万円、経常損失2,734百万円となりました。

単体機械事業については、売上高12,273百万円、経常利益977百万円となりました。

また、当社単体では、売上高は、26,025百万円と前事業年度(38,911百万円)に比べ33.1%減少いたしました。

損益面におきましては、営業損失は1,854百万円(前事業年度405百万円の損失)、経常損失は1,847百万円(前事業年度813百万円の損失)となり、当期純損失は3,763百万円(前事業年度918百万円の損失)となりました。

## ② 次期の見通し

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、売上高35,800百万円、営業利益970百万円、経常利益1,000百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,325百万円減少の41,411百万円となりました。これは、仕掛品の増加94百万円、株価上昇に伴う時価のある有価証券の評価差額の増加による投資有価証券の増加51百万円がありました。現金及び預金の減少1,274百万円、受取手形及び売掛金の減少4,177百万円、繰延税金資産(流動・固定の合計)の減少709百万円等の影響によるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ658百万円減少の27,866百万円となりました。これは、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債として計上したことによる従来の退職給付引当金からの増加2,038百万円、繰延税金負債の増加1,080百万円等がありました。支払手形及び買掛金の減少2,397百万円、前受金の減少1,126百万円、受注工事損失引当金の減少477百万円等の影響によるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ5,666百万円減少の13,545百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金の増加47百万円がありました。当期純損失の計上3,718百万円、退職給付に係る調整累計額の計上による減少2,072百万円の影響によるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、1,092百万円となりました。これは、売上債権の減少4,226百万円、減価償却費の計上727百万円等により資金が増加いたしました。税金等調整前当期純損失の計上1,897百万円、仕入債務の減少2,472百万円、前受金の減少1,196百万円、受注工事損失引当金の減少521百万円等により資金が減少したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、354百万円となりました。これは主に固定資産の取得(359百万円)に使用したことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、10百万円となりました。これは主にリース債務の返済(10百万円)に使用したことによるものであります。

以上及び現金及び現金同等物に係る換算差額により、現金及び現金同等物の期末残高は、8,553百万円となりました。

## ③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	44.4	48.1	45.2	40.2	32.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	34.9	29.8	33.3	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	—	3.9	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.2	—	19.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
4. 平成23年3月期、平成25年3月期及び、平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主各位に対する利益還元を最重要政策としており、そのため長期にわたる安定的な経営基盤と内部留保の充実をはかりつつ、成果の配分を行うことを配当政策の基本としております。

株主のみなさまには、誠に申し訳なく存じますが、当期配当につきましては、無配をお願いいたさざるを得ないこととなりました。深くお詫び申し上げます。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末における当期純損失の計上に加え、「退職給付に関する会計基準（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）」の適用による未認識の退職給付債務を連結財務諸表に反映した結果、シンジケーション方式によるコミットメントライン契約に付されている財務制限条項に抵触することが判明いたしましたため、平成26年3月に、全てのコミットメントライン契約締結銀行と協議を行い、当該全ての銀行から期限の利益喪失適用免除について了承を得ております。

当該状況より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、このような状況を早期に解消すべく、当社グループは以下の三つの骨子をもとに対応策を実施しております。

## ① 事業構造改革による固定費及び諸経費の削減

当社はこれまでに多岐にわたる固定費の削減を行ってまいりましたが、今後の安定的な事業基盤の確立のためには、抜本的な固定費削減が必要な状況であることに鑑み、当期末に、定年後再雇用嘱託従業員を対象とした人員削減を実施しました。今後、収益規模に見合った人員体制の下、さらなるコスト改善及び諸経費削減に努めてまいります。

## ② 重点分野への経営資源の集中

当社グループの中長期的な受注・売上の成長をはかるため、水素、バイオガス、船舶に係る海洋環境規制の3つを今後の重点分野と位置付け、経営資源を集中してまいります。水素につきましては、今後普及が期待される燃料電池自動車に関連して政府が全国的な整備を計画している水素ステーション建設のコスト競争力を強化し、積極的な営業活動を展開してまいります。バイオガスにつきましては、汚泥再生処理、熱可溶化をはじめとするバイオマスエネルギー関連装置等の新製品・新技術開発と市場投入に努めてまいります。船舶に係る海洋環境規制につきましては、今後、IMO（国際海事機関）により船舶のバラスト水並びに船舶から排出されるNO<sub>x</sub>（窒素酸化物）及びSO<sub>x</sub>（硫黄酸化物）の規制が順次開始・強化されることに伴い、需要が期待されるバラスト水処理装置及び排ガス洗浄システムの製品開発と市場投入を進めてまいります。

## ③ 経営管理の高度化

当社グループ全体の月次モニタリング体制の再構築を行い、損益管理及び当期の業績悪化要因であるエンジニアリング事業を中心とした受注、見積、設計、施工等の業務プロセス管理をさらに強化し、各種経営リスクを早期に把握し対処することにより、各事業の採算重視の一層の徹底と利益体質の強化に努めてまいります。

以上のような対応策を進めるとともに、今後の主要取引銀行の支援体制も十分確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの一貫した基本方針は、「物づくりに根ざした確かな技術と、徹底した品質管理に基づく高品質な製品・設備を提供すること。」であります。

当社グループは、これまで培ってきた技術、経験、ノウハウを活用し、絶え間ない新製品、新技術の開発、改良により、エンジニアリング、化学工業機械等の分野において、新しい時代のニーズに応えるとともに、既存の製品・技術にとらわれない新しい事業分野にも積極的にチャレンジし、顧客のあらゆる要望に応える製品、技術、サービスの提供をめざしてまいります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

今後の経済見通しにつきましては、景気が緩やかに回復していくことが期待されますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、企業の業況判断は先行きに慎重な見方となっており、また、世界景気の減速等の懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況の下、当社グループの中期的方針としては、次の7点をめざしてまいります。

- ① 新技術・新製品開発及び新事業開拓による事業機会の拡大
- ② 価格競争力強化のためのコストダウンと効率化の推進
- ③ 関連子会社と一体となったグループ経営の推進
- ④ 教育の推進による能力の拡大
- ⑤ 有利子負債の低減による財務体質の改善
- ⑥ 安全管理体制と品質管理体制 (ISO9001) の徹底
- ⑦ 環境マネジメント体制 (ISO14001) の一層の推進

### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、経営を維持するために必要な受注の確保及び受注時採算の向上、コスト改善をはかるとともに、次の重点課題に全力を挙げて取り組み、これまで以上に諸経費の削減、重点分野の明確化、経営管理の高度化を徹底した事業活動を展開し、早期の業績回復を実現してまいります。

- ① 事業構造改革による固定費及び諸経費の削減
- ② 重点分野への経営資源の集中
- ③ 経営管理の高度化

また、設備建設と機械製作を行う企業集団として、安全の確保に、より一層注力してまいります。併せて、社会的に信頼される企業集団を目指して、引き続き法令遵守の徹底と、会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用に努めてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,828	8,554
受取手形及び売掛金	18,379	14,201
製品	749	695
仕掛品	1,595	1,689
材料貯蔵品	1,021	714
繰延税金資産	595	308
その他	549	1,090
貸倒引当金	△16	△3
流動資産合計	32,703	27,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,455	3,296
機械装置及び運搬具(純額)	759	562
土地	1,124	1,124
その他(純額)	230	246
有形固定資産合計	5,571	5,230
無形固定資産		
	474	324
投資その他の資産		
投資有価証券	8,368	8,420
繰延税金資産	433	11
その他	227	181
貸倒引当金	△41	△6
投資その他の資産合計	8,987	8,606
固定資産合計	15,033	14,161
資産合計	47,736	41,411



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,010	7,612
短期借入金	8,000	8,000
未払法人税等	29	22
前受金	1,458	332
賞与引当金	427	382
完成工事補償引当金	128	331
受注工事損失引当金	477	—
その他	812	848
流動負債合計	21,343	17,529
固定負債		
長期借入金	1,727	1,727
繰延税金負債	2	1,083
退職給付引当金	5,050	—
役員退職慰労引当金	248	254
P C B 処理引当金	27	20
退職給付に係る負債	—	7,089
その他	125	163
固定負債合計	7,181	10,336
負債合計	28,524	27,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,956	3,956
資本剰余金	4,202	4,202
利益剰余金	8,815	5,096
自己株式	△17	△17
株主資本合計	16,958	13,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,475	2,522
為替換算調整勘定	△221	△144
退職給付に係る調整累計額	—	△2,072
その他の包括利益累計額合計	2,253	306
少数株主持分	—	—
純資産合計	19,211	13,545
負債純資産合計	47,736	41,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	46,745	35,472
売上原価	42,695	31,926
売上総利益	4,050	3,545
販売費及び一般管理費		
販売手数料	257	218
見積設計費	835	1,064
広告宣伝費	51	32
貸倒引当金繰入額	4	—
役員報酬	259	227
従業員給料及び手当	1,551	1,475
賞与引当金繰入額	113	142
退職給付費用	224	230
役員退職慰労引当金繰入額	50	48
旅費及び交通費	257	222
賃借料	117	141
減価償却費	210	185
研究開発費	229	185
その他	1,077	1,182
販売費及び一般管理費合計	5,241	5,359
営業損失(△)	△1,190	△1,813
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	218	218
為替差益	210	—
その他	133	47
営業外収益合計	566	269
営業外費用		
支払利息	83	109
固定資産処分損	9	35
支払手数料	33	28
その他	48	39
営業外費用合計	175	213
経常損失(△)	△800	△1,756
特別損失		
特別退職金	—	74
減損損失	—	66
中国工場建設計画中止に係る費用	55	—
特別損失合計	55	140
税金等調整前当期純損失(△)	△856	△1,897
法人税、住民税及び事業税	22	29
法人税等調整額	194	1,791
法人税等合計	217	1,821
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,073	△3,718
少数株主損失(△)	△86	—
当期純損失(△)	△987	△3,718

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,073	△3,718
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	613	47
為替換算調整勘定	△225	77
その他の包括利益合計	388	125
包括利益	△685	△3,593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△597	△3,593
少数株主に係る包括利益	△88	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	10,136	△16	18,279
当期変動額					
剰余金の配当			△395		△395
当期純損失(△)			△987		△987
連結範囲の変動			62		62
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,320	△0	△1,320
当期末残高	3,956	4,202	8,815	△17	16,958

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,861	—	—	1,861	20,140
当期変動額					
剰余金の配当					△395
当期純損失(△)					△987
連結範囲の変動					62
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	613	△221		391	391
当期変動額合計	613	△221	—	391	△928
当期末残高	2,475	△221	—	2,253	19,211

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,956	4,202	8,815	△17	16,958
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)			△3,718		△3,718
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,718	△0	△3,718
当期末残高	3,956	4,202	5,096	△17	13,239

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,475	△221	—	2,253	19,211
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純損失(△)					△3,718
連結範囲の変動					
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	47	77	△2,072	△1,947	△1,947
当期変動額合計	47	77	△2,072	△1,947	△5,666
当期末残高	2,522	△144	△2,072	306	13,545

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△856	△1,897
減価償却費	767	727
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△167	△45
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	63	203
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	333	△521
工場建替費用引当金の増減額 (△は減少)	△92	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△203	△5,050
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	5
P C B 処理引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,016
受取利息及び受取配当金	△222	△221
支払利息	83	109
特別退職金	—	74
減損損失	—	66
中国工場建設計画中止に係る費用	55	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△752	4,226
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10	266
前渡金の増減額 (△は増加)	218	115
仕入債務の増減額 (△は減少)	926	△2,472
前受金の増減額 (△は減少)	△900	△1,196
その他	△257	△452
小計	△1,015	△1,103
利息及び配当金の受取額	222	221
利息の支払額	△83	△109
特別退職金の支払額	—	△74
中国工場建設計画中止に係る費用の支払額	△47	—
法人税等の支払額	△20	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	△944	△1,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△1,797	△359
投資有価証券の取得による支出	△5	△6
投資有価証券の売却による収入	23	—
長期貸付けによる支出	△11	△3
長期貸付金の回収による収入	1	5
その他	△3	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,793	△354
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	1,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,000	—
リース債務の返済による支出	△16	△10
配当金の支払額	△395	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,587	△10
現金及び現金同等物に係る換算差額	38	183
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	887	△1,274
現金及び現金同等物の期首残高	8,458	9,827
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,827	8,553

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

化工機プラント環境エンジ(株)

(株)菱化製作所

化工機商事(株)

MKK Asia Co., Ltd.

## (2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社

MKK EUROPE B. V. (オランダ)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社1社については、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMKK Asia Co., Ltd.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同社決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

製品、材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

- ロ. 無形固定資産  
定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法
- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金  
売掛金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ. 完成工事補償引当金  
売上完了工事の引渡後発生する補償工事の支出に備えるため、過去2年間の実績基準に将来の補修見込を加味して計上しております。
- ニ. 受注工事損失引当金  
工事の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち損失が発生すると見込まれ、かつ、損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、引当金残高はありません。
- ホ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ヘ. PCB処理引当金  
PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間（11年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
- イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）
- ロ. その他の工事  
工事完成基準
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用し、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約 …………… 輸出入取引  
金利スワップ ………… 借入金の利息

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引は全て実需に関する取引に限定し、輸出入取引に係る相場変動の相殺及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの低減を目的としております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。また、為替予約取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨種別、行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,089百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が2,072百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産撤去費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産撤去費用」に表示していた18百万円は、「その他」として、また、「営業外費用」の「その他」に表示していた40百万円は、「固定資産処分損」9百万円、「その他」30百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益」に表示していた△198百万円は、「その他」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	9,904百万円	10,232百万円

## ※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している投資有価証券は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	6,048百万円	6,041百万円

上記の投資有価証券に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	4,070百万円	4,070百万円

(2) 担保に供している有形固定資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	756百万円	721百万円
機械装置及び運搬具	56	44
土地	126	126
その他	0	0
計	939	891

上記の有形固定資産に係る担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,020百万円	1,020百万円
長期借入金	727百万円	727百万円

## ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(非連結子会社及び関連会社の株式及び出資金)	214百万円	214百万円

## ※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	145百万円	一百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	8,000	8,000
差引額	2,000	2,000

## (連結損益計算書関係)

## ※1 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
229百万円	185百万円

## ※2 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
333百万円	－百万円

※3 当社が中国において計画していた産業機械製造工場の工場用地及び建屋の賃貸借契約破棄に伴う違約金等の費用であります。

## ※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	エンジニアリング事業	無形固定資産（ソフトウェアその他）、機械装置及び運搬具等

当社グループは、減損損失を把握するにあたり、事業用資産については、継続的に収支の管理を行っている管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、当社は、エンジニアリング事業の収益性が著しく低下していることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の測定における資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスとなったため、回収可能価額は備忘価額としております。

減損損失の内訳は、無形固定資産（ソフトウェアその他）45百万円、機械装置及び運搬具15百万円、建物及び構築物3百万円、その他1百万円であります。

## (連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	954百万円	45百万円
組替調整額	－	－
税効果調整前	954	45
税効果額	△340	1
その他有価証券評価差額金	613	47
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△225	77
その他の包括利益合計	388	125

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	72	3	—	76
合計	72	3	—	76

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	79,139	—	—	79,139
合計	79,139	—	—	79,139
自己株式				
普通株式(注)	76	0	—	77
合計	76	0	—	77

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,828百万円	8,554百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1	△1
現金及び現金同等物	9,827	8,553

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている「エンジニアリング事業」と「単体機械事業」を報告セグメントとしております。

報告セグメントは、製品別の事業セグメントからなり、同種の製品を扱う事業セグメントを集約しております。

「エンジニアリング事業」は、都市ガス・石油関連プラント、各種化学工業用プラント、水素製造装置、下水処理装置、産業排水処理装置、各種水処理装置、バイオマス燃料製造装置等の製品を取扱っております。

「単体機械事業」は、油清浄機、各種分離機・ろ過機、海水取水用除塵設備、攪拌機等の製品を取扱っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	33,333	13,412	46,745
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	33,333	13,412	46,745
セグメント利益 (△は損失) (経常利益 (△は損失) )	△2,419	1,619	△800
セグメント資産	15,595	13,968	29,564
その他の項目			
減価償却費	250	517	767
受取利息	2	1	3
支払利息	49	34	83
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (△は減少額)	△97	637	540

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計
	エンジニアリング事業	単体機械事業	
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	23,199	12,273	35,472
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	23,199	12,273	35,472
セグメント利益 (△は損失) (経常利益 (△は損失))	△2,734	977	△1,756
セグメント資産	11,004	13,145	24,149
その他の項目			
減価償却費	216	510	727
受取利息	2	1	3
支払利息	70	39	109
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129	215	345

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,564	24,149
全社資産 (注)	18,172	17,262
連結財務諸表の資産合計	47,736	41,411

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	33,333	13,412	46,745

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
35,357	10,956	430	46,745

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
外部顧客に対する売上高	23,199	12,273	35,472

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
28,463	6,766	242	35,472

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報について、記載すべき重要なものではありません。



## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	エンジニアリング事業	単体機械事業	合計
減損損失	66	—	66

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	242.99円	171.33円
1株当たり当期純損失金額(△)	△12.49円	△47.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,211	13,545
純資産の部から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,211	13,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	79,063	79,062

3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△987	△3,718
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△987	△3,718
期中平均株式数(千株)	79,065	79,062

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

① 代表取締役の変動

- ・退任予定代表取締役

当社代表取締役・常務取締役 (プラント事業本部及び環境事業本部担当) 安藤 公一

なお、安藤公一氏は、併せて取締役も退任し、当社顧問に就任予定です。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役候補者

取締役プラント事業本部長 高木 紀一 (現 執行役員プラント事業本部長)

取締役 木曾 敏浩 (現 三菱商事株式会社インフラ事業本部エンジニアリング事業部長)

※木曾敏浩氏は、社外取締役の候補者です。

- ・退任予定取締役

取締役 (社外取締役) 中川 哲志

③ 取締役の分担の変更

- ・新役職名

取締役管理本部長兼環境事業本部担当 高橋 泰 (現 取締役管理本部長)

以上、平成26年6月27日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会で正式決定する予定であります。